投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,888,356	—	△ 11,161,039,748	△ 2,014,149	47,056,906,836	△ 276,779,874,483	△ 251,479,113,728	—	△ 494,286,023,628
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　資金に係る換算差額	1,212,452	—	15,175,179	595	11,234,208	229,777	3,561,547	—	31,413,758
Ⅴ　資金増加額（△資金減少額）	△ 9,220,967,444	9,922,971	22,929,368,560	11,687,805	△ 831,215,614,511	△ 476,704,657,159	△ 334,086,451,750	—	△ 1,628,276,711,528
Ⅵ　資金期首残高	27,463,114,069	1,702,958	38,212,257,456	4,860,064	1,090,538,968,255	550,896,630,869	366,905,857,963	—	2,074,023,391,634
Ⅶ　資金期末残高	18,242,146,625	11,625,929	61,141,626,016	16,547,869	259,323,353,744	74,191,973,710	32,819,406,213	—	445,746,680,106

利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科目	一般勘定	電源利用勘定	エネルギー需給勘定	基盤技術研究促進勘定	特定公募型研究開発業務勘定	特定半導体勘定	安定供給確保支援業務勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466	△ 62,064,535,585	—	—	—	△ 57,441,837,102
当期総利益	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466	14,663,713	—	—	—	4,637,362,196
前期繰越欠損金（△）	—	—	—	△ 62,079,199,298	—	—	—	△ 62,079,199,298
Ⅱ　利益処分額（△損失処理額）								
積立金（△積立金取崩額）	675,222,389	7,787,628	3,939,688,466	—	—	—	—	4,622,698,483
Ⅲ　次期繰越欠損金（△）	—	—	—	△ 62,064,535,585	—	—	—	△ 62,064,535,585

注　記　事　項

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（法人単位）

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建　　物　８～38年

車両運搬具　　６年

工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。